

令和4年3月18日

いわゆる「ごみ屋敷」の対応に関する調査を受けて、今後の委員会の進め方について（案）

自由市政会
日色健人

・令和4年2月21日付 地域福祉課とりまとめ「いわゆる『ごみ屋敷』の対応に関する調査（集計）」を受けて、当市では地域包括ケア推進課等をはじめとして複数の課が対応にあたっていることが理解できた。今後、一層の高齢化や一人暮らし高齢者等の増加に伴って件数が増加することが懸念される。

・一方で、いわゆるごみ屋敷問題を統一した概念で定義して対応しているというわけではなく、件数の把握等には至っておらず、対応の手法についても共有が図られているかが見えない。他部署との連携についても、濃淡があるようにも見える。

・また、上記のことから、いわゆるごみ屋敷問題を行政課題として捉え、その予防改善に自治体として取り組むまでには至っていないと感じた。

・一部の研究において、いわゆるごみ屋敷問題は「セルフ・ネグレクト」によるものとし、セルフ・ネグレクトを定義しその特徴、要因を明らかにすることにより、適切な対応、支援、および予防を試みようとするものがある。

・また、上記の研究等を踏まえ、一部自治体においても、ごみ屋敷対策を含むセルフ・ネグレクト対策に取り組んでいるものがある。

このことから、今後、委員会として

1、セルフ・ネグレクトについての研究者を参考人あるいは議員研修会講師として招聘し（オンラインでも可?）、委員会として必要な知見を得る。（例：「セルフ・ネグレクトと自治体の役割」）

可能であれば、冒頭の当市調査の概要報告を、参考人同席の委員会で受け、参考人からもコメント、講評を受けてはどうか。

参考人候補： 東邦大学看護学部 教授（学部長） 岸 恵美子 氏（別紙参照）

2、セルフ・ネグレクト対策に取り組む先進自治体を視察し、その取り組みを把握する。（オンラインでも可）

視察先候補：浦安市 「浦安市 セルフ・ネグレクト対策に関する調査分析」
その他、横浜市、足立区、京都市 など

3, 1および2の結果を踏まえ、改めて当市の対応の状況（現状把握、支援、介入、予防など）について質疑を行うと同時に、委員間討議を経て、今後の当市がとるべき方向性等について一致した意見があれば、提言として集約する。（委員長から議長へ、議長から市執行部へ提出する？）

以上のように進めてはどうか。

以上